

「海の日」固定化の動きに強く反対を表明 JATAなど旅行・観光関連6団体が改めて訴え

JATAと全国旅行業協会（ANTA）、日本ホテル協会、全日本シテイホテル連盟、日本観光振興協会、日本旅館協会の旅行・観光関連6団体は5月10日、東京・霞が関の全日通霞が関ビルで記者会見を開き、7月第3月曜日の祝日「海の日」を2021年以降、7月20日に固定する動きに反対する考えを明らかにしました。

JATAの田川博己会長は記者会見で、「三連休は国民に定着し、地方の観光振興に役立っている」と強調し、ハッピーマンデーが地方への誘客機会として有用性が高いものであることを指摘し、「休日が3日続けば遠くへ旅行できて、経済効果も大きい」と訴えています。

旅行・観光業界の関係者としては、特に「①観光は地方創生の切り札であり、特にハッピーマンデー（祝日三連休）は大都市の旅行者を地方へ誘客する機会となっている、②「働き方改革」が最重要課題と言われる中で、有給休暇の取得は半分程度にとどまっており、貴重な三連休を分断することは、休みの機会をさらに奪うことになりかねない、③ハッピーマンデーは、653万人の署名と47都道府県849に及ぶ自治体の採択により国民運動として実現したもので、若年層から働き盛りの世代まで国民の幅広い支持を得ている、という3つのポイントからハッピーマンデーの維持が必要不可欠」と主張してきました。

記者会見を開いた旅行・観光関連6団体は、各団体の代表名で明らかにした制度維持の考え方として、「東京オリンピック・パラリンピックの成功に向けてあらゆる努力を払う必要があり、開会式・閉会式のための祝日の移動についても大いに賛成する」意向を表明する一方で、「そのことと翌年以降に『海の日』を固定化することは別の問題」と指摘。同時に、旅行・観光業界関係者として「海の日」などの意義について国民の理解を深めるための活動を続けることにもふれました。

さらに、旅行・観光関連6団体は5月30日、東京・永田町の衆議院第一議員会館で「働き方改革など休暇制度を考える会議」を開催して、「海の日」を固定化する動きが再燃しているのに対し、関係者の総意により固定化に反対する動きを展開。10日の記者会見で主張した3点を盛り込んだ決議文「祝日三連休化（ハッピーマンデー）の維持について」を採択し、改めて、「海の日」固定化に反対する考えを強調しています。

また6月5日に開催された自民党内閣第一分会で観光、海事双方の団体のヒアリングが行われました。観光団体は田川会長、富田JR東日本会長、宮川日本旅館協会副会長が意見表明。海の日を支持する議員が多数を占めました。海の日を論調調整のために協議審議となりました。



「働き方改革など休暇制度を考える会議」で説明する田川博己 JATA 会長

給休暇の取得は半分程度にとどまっており、貴重な三連休を分断することは、休みの機会をさらに奪うことになりかねない、③ハッピーマンデーは、653万人の署名と47都道府県849に及ぶ自治体の採択により国民運動として実現したもので、若年層から働き盛りの世代まで国民の幅広い支持を得ている、という3つのポイントからハッピーマンデーの維持が必要不可欠

総力を結集して ハッピーマンデーの維持を

JATA事務局長 越智良典

祝日三連休は国民運動の末に1998年に「成人の日」と「体育の日」が三連休化され、2003年から自民党、公明党、保守党の政策協定の下に「海の日」と「敬老の日」が加わりました。先人の努力の賜物です。

「海の日」は1876年7月20日、明治天皇が東北巡幸の帰りに横浜港に到着した日に由来するとされ、1996年に祝日になってまもなく7月の第3月曜日に変更されたことから、元の7月20日に固定化しようとする要望は根強いものがあります。

今国会では、東京オリンピック・パラリンピックを開く2020年に限り「海の日」を開会式前日の7月23日を移動する法案が可決されました。「海の日」の固定化を求める議員はこれを認める代わりに2021年以降の固定化を求めています。

JATAでは他の観光団体と連携して、ハッピーマンデー制度の維持を求めています。652万人の署名と広く国民に支持されている制度であること、都市部から地方への観光需要に大きな影響があり、試算では1034億円の旅行消費が失われること、などを議員に訴えています。数の上では押されている状態です。世論を喚起し、議員への働きかけを強めていきましょう。